日本語訳: 台湾における大学の社会的責任 (USR) 実践の5年間の発展 (2021-2025): 地域密着型からグローバル共創へ

要旨

2021年から2025年までのデータによると、台湾の大学における社会的責任(USR)の実践は、地域への定着から国際的な連携へと着実に進化しています。初期段階では、各大学がCOVID-19パンデミックに伴う社会的ニーズに対応するため、分野横断的なチームを編成し、地域コミュニティとの協力基盤を築きました。この時期には、高齢者介護、環境教育、産業イノベーションなどの課題に焦点を当て始めています。中期に入ると、大学の取り組みはより体系的になり、持続可能な運営モデルの構築に注力しました。たとえば、国立成功大学は廃棄されるヒシの実の殻を高付加価値の「官田鳥金」バイオ炭製品へと転換し、地域循環型経済を生み出しています。また、国立台湾海洋大学は日本の「里海」コンセプトを取り入れ、卯澳漁村と持続可能な漁業を共創しました。さらに、東海大学と国立暨南国際大学は、USRを地域の小中学校教育と統合し、螺旋型カリキュラムや学習型都市を開発することで、地域への長期的な支援・協働を約束しています。

近年、USRの実践はさらに深化し、二つの主要な流れが見られます。一つは、よりきめ細やかな人間的配慮です。国立中山大学は没入型パフォーマンスを通じて「旗津女工船難」の歴史的トラウマを再解釈し、癒やしの場を提供しました。また、地域の寺院と協力して「八家将」文化体験コースを開設し、社会的偏見を失くそうとします。もう一つは、より緊密な国際協力、特に日本のパートナーとの共同学習と共創です。高雄医学大学(または高雄科技大学)と高知大学が共催した国際コンペティション、中山大学と龍谷大学の農村相互訪問コース、成功大学と千葉大学の高齢者問題ワークショップなど、台湾と日本の交流は最初の日本経験の模倣から、実質的な協働と対話へと移行しました。この5年間は、台湾の大学が地方創生の中核的シンクタンクおよび人材育成拠点として機能すると同時に、地域文化とグローバルな持続可能性課題を結びつける重要なプラットフォームとなっていることを示しています。

キーワード: 大学の社会的責任、地方創生、台湾・日本協働、分野横断的学習

はじめに、5年間の台湾におけるUSR実践:地域の共生パートナーとして

2017年に台湾教育部が大学の社会的責任(University Social Responsibility, USR)プログラムを本格的に推進して以来、大学の役割は大きく変化しました。大学はもはや

知識を伝えるだけの象牙の塔ではなく、地域と共生し、学び合い、共創する重要な主体へと転じています。本報告書では、2021年から2025年にかけての台湾USRプログラムの発展とその核心的特徴を振り返り、とりわけ日本の地方創生の経験との深い相互作用に焦点を当てて分析します。

この5年間は、台湾の大学における社会実践の明確な進化を示しています。大学の取り組みは、初期の地域ニーズに応える「点」的対応から、体系的な「枠組み」の構築へと着実に発展してきました。一方的なサービス提供から、コミュニティとの双方向的な「価値共創」へと深化し、国際経験の単なる模倣から、地域に根差しつつグローバルな対話を可能にする「台湾モデル」へと昇華しています。この過程は、台湾が直面する人口高齢化、産業転換、文化の喪失といった課題への対応であると同時に、台湾と日本の双方が地方の持続可能な発展に向けて豊かな対話と協力の基盤を積み重ねる契機ともなりました。

本報告書では、2021年の「基盤構築と適応」から始まり、2022年の「体系化とモデル構築」、2023年の「ネットワーク化と国際連携」、2024年の「戦略統合とグローバル深化」を経て、最終的に2025年の「人間的配慮と記憶の共感」に至るまでの進化の脈絡を、年ごとに整理・分析します。この整理を通じて、台湾の大学がいかに現実世界に入り込み、地域と共に汗を流しながら不可欠な共生パートナーとなってきたかを明らかにするとともに、今後の台湾と日本の協力における無限の可能性を示すことを目指します。

2021年:分野横断的協働のはじまり-基盤の構築と適応-

2021年は、台湾におけるUSR実践の基盤を築いた年であり、その核心的特徴は、大学がいかにキャンパスを飛び出し、コロナ禍の中で地域との初期的な協力関係を構築し、「分野横断的協働」という重要な方法論を確立したかを示しています。複雑な地域課題に直面する中で、各大学は単一の学問分野の知識だけでは十分でないことを認識し、効果的な解決策を提案するために異なる専門分野の統合が不可欠であることを理解しました。

教育理念の面では、国立暨南国際大学と国立台湾師範大学の研究者たちが、高等教育の目的は知識を統合し、現実の社会問題を解決できる分野横断的な人材を育成することであると提唱し、この議論がUSR推進の学術的基盤を提供しました。この理念は迅速に行動へと移され、各大学は学内のリソースを体系的に整理し、教員が分野横断的なコミュニティを形成することを奨励しました。国立暨南国際大学の江大樹副学長は、「水沙連の春」プロジェクトを例に挙げ、「コミュニティ構築」の視点から、異なる学問分野

の教員をどのように集合し、信頼関係を築き、「交錯的行動計画設計」によってチームの 柔軟性と回復力を高め、大学のエネルギーを効果的に地域へ導入したかを説明しました。

具体的な実践においては、分野横断的な特徴が随所に見られます。国立成功大学の建築学科チームは、建築設備の専門知識を高齢者向けデイケアセンターの空気質改善に応用し、高齢化社会の福祉ニーズに直接応えました。これは、工学的専門知識と社会的配慮の成功した結合です。国立暨南国際大学の観光ホスピタリティ学科の学生は、当初日本の信州大学と共同で実施予定だった「地酒」交流プロジェクトを、コロナ禍の影響により地域向けに転換し、信義郷の梅酒やグァバ、ビールを組み合わせて「柔水GUAVA」という特色あるカクテルを開発しました。これは、学生が地域産業のイノベーションにおいて持つ潜在力を示すものです。

注目すべきは、2021年のすべての活動がコロナ禍の影響下で行われたことであり、これが各大学に新たな交流モデルの開発を余儀なくさせました。教育部USR推進センター主催の年次博覧会(USR EXPO)は、初めてオンラインで開催され、「地域で輝くことで国際的に輝く」をテーマに、困難な状況下でもUSRプログラムが深く根を張り続ける回復力を示しました。理論的提唱、戦略的配置、そして創造性と回復力に満ちた地域での実践を通じて、2021年は台湾の大学における社会的責任のための、堅固かつ柔軟な行動の出発点を築きました。

2022年: 体系化とモデル構築-点から面への枠組み構成-

初期の試行錯誤と適応を経て、2022年、台湾のUSR実践は「体系化」と「モデル化」という成熟した段階に突入しました。各大学は単一の協力に満足せず、教育イノベーション、産業発展、社会福祉など、あらゆる側面で、よりマクロで長期的な戦略的思考を示す、持続可能で普及可能な枠組みの構築に注力しました。

教育イノベーションにおいて、最も顕著な成果は、地域知識と国民教育システムとの構造的な連携です。東海大学は大肚山地域で、地元の3つの中小学校と協力し、生徒の認知発達段階に応じて、故郷の歴史文化と環境を段階的に深く学ばせる9年間の「螺旋型カリキュラム・モジュール」を開発しました。これは、大学の資源を地域の基礎教育の糧へと転換する模範です。同様に、国立暨南国際大学は南投県自治体と協力して「学習型都市」を推進し、郷内の「農地、茶畑、竹林」をすべて教室と見なし、豊かな体験型教育

活動を開発することで、地域の特色を独自の教育資産へと転換させることに成功しました。

産業や環境問題において、大学の役割は「支援者」から「価値共創者」へと変化しています。国立成功大学の化学科チームによる台南官田での「ヒシ殻炭」プロジェクトは、今年の象徴的な事例です。彼らは、廃棄されるヒシの実の殻の環境問題を解決しただけでなく、ヒシ殻炭が農業のコスト効率に合わない場合でも、積極的に対応し、高付加価値の「官田烏金」文化創造商品を開発し、地域の循環経済モデルを構築することに成功しています。北海岸では、国立台湾海洋大学が日本の「里海」イニシアティブを導入し、卯澳漁村の住民と協力して、生態保護と地域文化の特色を兼ね備えた体験活動や寒天ゼリーシリーズなどの製品を共同開発しています。これは、伝統的な漁村の持続可能な転換に向けた実現可能な青写真を提供しています。

社会的配慮や文化実践の分野においても、大学の関与はさらに深まっています。国立中山大学の音楽学科の教員と学生は、「音」を媒体として、サウンドスケープの収集、楽曲の共創、職人ドキュメンタリーの撮影などを通じて、高雄旧左営地域の住民と深く交流しました。この芸術を核とした参加型モデルは、地域の記憶を保存するだけでなく、新たな文化的アイデンティティを創造しています。同時に、大学はこれらの豊かな地域実践経験を体系的に外部に発表し始めています。国立高雄科技大学の「隣家好漁」プロジェクトチームは、台湾の複数の大学の海岸地方創生成果を集め、国際学術誌『Marine Policy』で台湾特集号を出版し、台湾のUSR経験を国際的な学術舞台に押し上げました。

教育の体系化、産業の価値化、文化の芸術化に至るまで、2022年の実践成果は、台湾のUSRプログラムが多様で成熟した運営モデルを開発し、理論的な深さと実践的な広がりの両方を備え、地方創生に強固な支援を提供していることを示しています。

2023年:ネットワーク化と国際連携-地域から広域、そして世界へ-

2023年は、台湾のUSR実践において「ネットワーク化」と「国際化」が特に重要な年となりました。大学の社会実践は、もはや単一のコミュニティや町に限定されず、意識的に「広域ネットワーク」を構築し始めました。同時に、国際的なパートナーとの関係も、過去のインスピレーションの模倣から、より具体的で双方向的な「協働・共同学習」へと進化しました。大学の役割は、地域の「根ざす者」から、さらに「地域連携者」と「国際対話者」へと拡張しています。

ネットワーク化の実践においては、国立成功大学の「銀色項鍊(シルバーネックレス)」プロジェクトが最も代表的です。このプロジェクトは、台湾鉄道を軸に、大学が長年運営してきた台南の複数の都市・農村拠点を連結し、「マイクロコミュニティ」の相互訪問を通じて、都市の退職者が列車に乗って農村で農作業を体験できるようにし、また農村の高齢者が都市の芸術文化活動に参加する機会を提供します。これは単なるサービス提供にとどまらず、地理的制約を打破し、資源と人間関係の流れを促進する新しい「広域高齢者生活モデル」を創造しています。

国際連携においては、台湾と日本の協力の深さと広がりが新たな高みに達しています。国立中山大学社会学科と日本の龍谷大学政策学部は、1年間の「持続可能な都市・農村」国際交流コースを共同で開設しました。コースは「異地教育学習」モデルを採用し、台湾の学生は滋賀県の琵琶湖畔で「魚のゆりかご水田」を深く学び、日本の学生は高雄の美濃で「里山イニシアティブ」の地域実践を理解しました。この没入型の相互訪問・相互学習は、両国の若者に互いの農村発展について第一線で深い体験をもたらします。さらに、国立成功大学心理学科は、日本の立命館大学の教員・学生と協力し、コロナ禍後の「マスクが顔認識に与える影響」という共通課題についてオンラインで共同研究を開始し、その成果を日本の学術年次大会に発表することに成功しました。

また、大学は「国際交流プラットフォーム」としての役割も担います。国立高雄科技大学のチームは、日本の九州南部の地方創生事例を視察した後、詳細な報告書を作成し、黒川温泉や甑島などの成功モデルを共有して、台湾の地方創生従事者に貴重なベンチマーク事例を提供しました。

さらに、大学は地域文化への関心を深め続け、より革新的な手法で翻訳と実践を試みています。東海大学の「戯遊百老匯(ミュージカル・ブロードウェイ)」コースでは、ドラマセラピーの原理を応用し、コミュニティの高齢者が日本の童話「桃太郎」などの役を演じることで、人生を振り返り、トラウマの癒しを支援しました。中山大学は、地元の「吉勝堂」八家将グループと協力して体験コースを開設し、教員と学生が自ら「開臉出軍(顔に化粧を施し、出陣する)」を体験することで、身体的実践を通じ、伝統的な「陣頭」(注:台湾の祭りばやし)文化に対する社会的偏見や誤解を打ち破り、深い文化的アイデンティティを確立しました。

地域ネットワークの構築、台湾と日本の共同学習の深化、文化継承のイノベーションを通じて、2023年のUSR実践は、台湾の大学がより広い視野と深い共感をもって、地域、広域、そして世界を結びつける社会支援ネットワークを編み上げていることを示しています。

2024年:戦略統合とグローバル深化-国際的な持続可能性フレームワークとの連携-

2024年に入り、台湾のUSRプログラムは高度な「戦略統合」と「グローバル深化」の取り組みを示しています。各大学の活動は、組織的により体系化されただけでなく、議題においても国連の持続可能な開発目標(SDGs)や企業の社会的責任(ESG)など、国際的な持続可能性フレームワークとの連携を積極的に進めています。大学の役割は、地域の単なる実践者から、地域を導きつつ国際と結びつける「持続可能な開発戦略プラットフォーム」へと発展しています。

この年、国際協力は新たなマイルストーンに達し、「多角化」と「制度化」の特徴を示しています。国立高雄科技大学が主催する「国際共好地方関懷実践競賽(国際的な共益と地域配慮実践コンペティション)」は第4回を迎え、協力パートナーは日本の高知大学からヨーロッパの学術組織(IUSDRP)へと拡大し、参加チームは台湾、日本、インドネシアの学生を網羅する国境を越えた青年社会イノベーションネットワークを形成しています。国立台湾海洋大学は、日本の複数大学(高知、龍谷、星城)と共同講義や海外実習を行っただけでなく、東南アジアにも協力を拡大し、ベトナムやフィリピンと水産養殖技術に関する深い交流を行い、協力覚書(MOU)に署名しています。国立暨南国際大学はさらに明確に「日本に学び、東南アジアに伝える」という国際戦略を掲げ、台湾で実証された産業支援モデルを体系的にタイなどのパートナー国に移転する計画を立てています。

同時に、大学の「地域ガバナンスの中核的シンクタンク」としての役割もより明確になっています。国立暨南国際大学は南投県自治体と長年協力して「学習型都市」を推進し、複数の部署のリソースを統合することに成功し、教育部の認証を得て、大学が地方政府の長期政策立案を支援する模範となっています。国立台湾海洋大学は、国家発展委員会の「地方創生北部指導センター」プログラムを受託し、台湾北部7県の地方創生事業の指導を担当しています。これは、大学が単なるプログラムの実行者から、地域開発の指導と支援のプラットフォームへと変貌したことを示しています。

教育面では、「トランスディシプリナリー教育(TDE)」の理論的再考と教育実践がさらに深化しています。国立台湾大学の研究者は、USRプログラムが知識生産モデルの観点から高等教育の「パラダイムシフト」を推進する方法を論じています。国立台東大学の「海洋文化とレクリエーション探求」コースは、TDEの精神を徹底的に体現しており、ダイビング・フ

ィールドワーク・映像ナラティブの3つの専門分野を統合し、学生を緑島へ深く導き、文化と 生態系への配慮を兼ね備えた特集映像作品を制作しています。

さらに重要なのは、大学の社会実践がグローバルなESG課題との対話を積極的に開始していることです。成功大学の「悪地協作(バッドランド・コラボレーション)」チームは、台南龍崎の竹林問題を解決するために「竹フォーラム」を開催し、産官学研の各界を招いて、竹林を「自然炭素吸収源」として活用する潜在力と、企業のESGニーズとどのように連携させるかを共同で議論しています。これにより、地域の伝統産業が国際的な持続可能性のトレンドに合わせられる新たな道を探っています。

2025年:文化の深化と記憶の共感-人々の物語と地域の温かみの発掘-

これまでの4年間の発展を経て、2025年のUSR実践は、文化・精神的な意味を求め、「人」へと回帰する人間味のある流れを示しています。すでに確立された体系的な枠組みと国際ネットワークの基盤の上で、各大学の取り組みは、歴史の再解釈、ディープな文化体験、そして個人のライフストーリーの発掘に焦点を当てています。大学は、地方発展の推進者であるだけでなく、歴史的な傷を癒し、文化的な記憶を守り、地域の人生の価値を輝かせる重要な役割を担っています。

最も深い変化は、「無形文化財」と「集合的記憶」の繊細な取り扱いに表れています。国立中山大学の「女鬼、女神と娘」プロジェクトは、感動的な社会実践です。チームは「高中六号事件」で亡くなった25人の女性労働者に焦点を当て、没入型演劇、ストーリーマップ、公的儀式を通じて、汚名を着せられ(女鬼)、忘れ去られていた労働災害の歴史を、地域の女性労働者の貢献への追悼と肯定(女神と娘)へと転換することに成功しました。これは、大学が人間的な配慮によって地域の歴史的な傷をいかに癒すかを深く示しています。同じく中山大学が実施した「霧台焼畑文化」コースでは、台湾と日本の教員・学生がルカイ族の伝統的農耕に実際に参加し、熱さに堪えて汗を流しながら、農法と原住民族の自然と共生する宇宙観を学びました。この活動は、30年近く中断していた伝統を復活させました。

この段階における国際協力は、さらに「深い体験」と「共感の構築」を重視しています。国立高雄科技大学と日本の高知大学、信州大学が共催したワークショップでは、台湾と日本の学生が共同で屏東の漁村のドキュメンタリーを撮影しました。脚本の発想からフィールド調査、映像ナラティブに至るまでの全過程が双方の協力による共創であり、最終的に生

み出されたのは単なる映像だけでなく、国境を越えた友情と地域への共通の感情でした。 成功大学と日本の千葉大学が共催した「健康な老いの道」コースでは、革新的な「一日 伴学」モデルを通じて、学生が実際に地域のお年寄りと一日の生活を共にし、細やかな日 常から高齢社会の真のニーズを発見しました。

また、大学はUSRプログラムを静かに支える「地域のヒーロー」にも光を当て始めています。 国立台湾海洋大学のチームは、雲林口湖の協力パートナーである楊梅櫻氏のために人物 スケッチを特別に執筆しました。この文章は、「漁家のかじ取り役」である彼女が、女性とし ての強靭さと知恵で、どのように伝統的な漁業家族を支え、漁村の将来を積極的に探し ているかを繊細に描写しています。これはパートナーへの敬意であるだけでなく、成功した USR実践の背後には、感動的且つ地方性に富んだライフストーリーがあることを世の中に 示しました。

歴史の傷を癒すことから、地域の知恵を継承することへ。国際的な協働から、地域の人々の物語を書き記すことへ。2025年のUSR実践は、温かみのある文化・人情に満ちています。なぜかというと、地方創生の中核は要するに「人」の物語と感情であるため、大学は社会の一員として以上のようにその物語をより良く聞き、記録し、語っていくべきです。

おわりに、共創の発展が地域からグローバルへ

2021年から2025年までの発展の軌跡をまとめると、台湾の大学の社会的責任(USR) 実践は、「点状のサービス」から「体系的な構築」、そして「ネットワークの深化」と「価値共 創」へと向かう明確な発展を示しています。この歩みの核心は、大学による絶え間ない役 割の調整にあります。当初は知識提供者として始まり、コミュニティと対等な協力者となり、さらに地域ガバナンスの戦略的パートナーへと進み、最終的にはグローバル化の文脈において、文化の翻訳と国際対話の架け橋としての役割を担うようになっています。この5年間で、いくつかの重要な流れが形成され、さらに深化しています。

1. **教育のパラダイムシフト**: USRプログラムは、高等教育イノベーションの重要な推進力となっています。「分野横断的学習」の普及から、「トランスディシプリナリー教育(TDE)」の理論的深化、そして「没入型体験」や「PBLとCBLの結合」などの教育法の広範な応用に至るまで、大学は学問の壁を打ち破り、現実世界の問題を教室に取り入れ、「知行合一」の新世代の人材を育成しようと努めています。

- 2. **国際協力の質的変化**:他国のパートナー(特に日本)との関係は、一方的な 視察や学習から、双方向の共同講義、教員・学生の相互訪問、共同研究、国 境を越えたコンペティションへと変化しています。これは、台湾のUSRの国際的な 知名度を高めただけでなく、さらに重要なことに、比較と相互学習を通じて双方が 自らの実践の特色や盲点を見いだし、より創造的な解決策を生み出す機会となっています。
- 3. **持続可能的思考の体得**: SDGsは、スローガンからプロジェクトに組み込むための 指標へと具体化されました。さらに、大学は地域産業をグローバルなESGや自然 炭素吸収源などの概念と結びつけ、地域の持続可能な発展に向けた新しい経 済的・社会的価値を探求するようになっています。これは、大学が社会において前 向きなシンクタンクとしての役割を発揮していることを示しています。
- 4. **ヒューマニズムの深化**:技術とモデルが徐々に成熟するにつれて、大学の関心はさらに深まり、歴史的トラウマや文化的偏見、社会的に弱い立場にある人々のエンパワーメントなど、より複雑な社会心理的側面に触れ始めています。芸術、演劇、オーラルヒストリーなどの手法を通じて、大学は地域と共生するために、より優しく、より共感的な方法を学んでいます。

過去5年間の豊かな成果を踏まえ、今後は台湾と日本の協働をさらに新たな段階へ進めるために、台湾と日本の連携の将来に向けた4つの戦略的提言を提示します。

- 1. 「テーマ別」の共同学習アライアンスの更なる構築:現在、双方の交流は非常に頻繁に行われていますが、今後は「広範な交流」から「テーマの深化」へと移行することを提言します。過去5年間に蓄積された事例に基づき、「台日里山里海実践アライアンス」、「高齢化社会デザイン共同学習コミュニティ」、「地方文化遺産翻訳ワークショップ」などのテーマ別ネットワークを設立することができます。定期的なオンラインフォーラムや小規模で密度の高い実地ワークショップを通じて、特定の課題について深い方法論と経験の比較を行い、知識を共創していきます。
- 2. 「青年創生人材」の交換実習の推進:台湾と日本は、若者の流出と農村の活性化という共通の課題に直面しています。そこで、「台日青年地方創生交換実習プログラム」を共同で設計することを提言します。これにより、台湾の学生は日本の津奈木町や黒川温泉などのコミュニティで短期実習を行う機会を得られるよう

にし、また、日本の学生は台湾の口湖・卯澳などの漁村や、官田・美濃などの農村で地域密着型の実習を行うことができます。このような深い地域生活体験は、次世代の地方創生リーダーを育成するための最良の道となります。

- 3. 共に「アジアの視点」からの地方創生を論説にまとめる:台湾と日本の地方創生経験はいずれも、それぞれの歴史的・文化的文脈に根ざしており、欧米のモデルとは異なります。そこで、台日アライアンスが共同で大規模な国際シンポジウムを主催するか、専門書や特集号を共同出版することを提言します。これにより、国際社会に対し「アジアの視点」を持つ地方創生の理論と実践モデルを提示し、同様の社会課題(高齢化、脱工業化転換)の下で、官民協力や大学の参加を通じてどのように地域を活性化させるかという貴重な経験を共有することができます。
- 4. 「大学×企業×地域」の分野横断的協働プロジェクトの発展: 成功大学の「竹フォーラム」や高雄科技大学の「USR+CSR」モデルからわかるように、ESG資源の持つ企業との連携は、将来のUSRの持続可能な発展の鍵となります。そこで、台日アライアンスが共同でプラットフォームの役割を担い、「循環経済」、「持続可能な観光」、「グリーンケア」などの課題について、双方の企業とUSRチームをマッチングさせ、具体的な国境を越えた協力プロジェクトを立ち上げ、共同に国際から資源を獲得し、より大きな社会的インパクトを創造することを提言します。

将来を展望すると、台湾と日本の大学の社会実践の道は、無限の可能性に満ちています。双方はこの強固な基盤の上で、パートナーシップをさらに深化させ続け、各自の地域に素晴らしい変化をもたらすだけでなく、アジア、ひいては世界の持続可能な発展に、独自の知恵と力を共に貢献していくことが期待されます。